

## 米中貿易戦争は報復合戦の様相

～事態はいよいよ「チキンレース」の色合いを帯びる～

発表日：2018年6月19日(火)

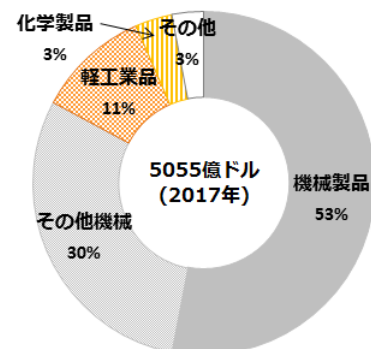
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 米中貿易摩擦は抜き差しならない事態に至る可能性が高まっている。米トランプ政権の年500億ドル相当の対中貿易制裁決定を受け、中国政府はすかさず同額程度の対抗措置を発表。さらに、中国政府は米国への報復度合いを強めたため、米トランプ大統領はUSTRに対して2000億ドルの追加制裁の検討を指示した。それに対して、中国政府(商務部)は包括的対抗措置を示唆する談話を発表し、報復合戦の様相を呈する。米国経済への悪影響が懸念される上、中国側の対抗余地も限られるなか、制裁発動まで3週間を切るなど時間的猶予も迫っており、当面の国際金融市場は両国のチキンレースに一喜一憂させられる展開が続くであろう。
- 米中貿易摩擦を巡っては、いよいよ抜き差しならない事態に至る可能性が高まっている。先週14日に米トランプ大統領は中国に対して、不公正な貿易慣行に伴い米国の知的財産が侵害されたとして通商法301条を適用して中国製品に追加的な貿易制裁を発動することを承認し、翌15日に米国政府は計1102品目(年間輸入額約500億ドル)に25%の追加関税を課すことを正式発表した。この決定を受けて、中国政府は翌16日に米産の農作物やエネルギーなど計659品目(年間輸入額約500億ドル)に対して25%の追加関税を課す報復措置を発表した。さらに、中国政府は上記の措置とは別に、米国と日本から輸入するヨウ化水素酸のほか、米国やサウジアラビア、マレーシアなどから輸入するエタノールアミンを対象に不当廉売(ダンピング)の疑いで関税を課す方針を明らかにした。また、英国とEU(欧州連合)から輸入する耐熱耐圧合金鋼製のシームレス鋼管を対象に、反ダンピング課税を延長するか否かの調査を開始する方針を明らかにするなど、様々な形で米国に対する報復の度合いを強めている(詳細は18日付レポート「[米中貿易戦争に一歩前進](#)」をご参照下さい)。こうした事態を受けて、米トランプ大統領は18日にUSTR(米通商代表部)に対して中国からの輸入品のうち新たに2000億ドル相当に10%の追加関税を課す検討を行うよう指示したことを発表した。今回の指示について、トランプ大統領は「中国政府による報復措置への対抗措置」との考えをみせるとともに、中国政府の姿勢について「米国の知的財産や技術を獲得する不公正な貿易慣行を変更する意思がみられない」と不満を示した。その上で、「中国政府が不公正な貿易慣行を改めずに報復措置を続ければ、法的な手続を経て追加制裁を発動する」との考えを示している。15日に米トランプ政権が発表した2段階の貿易制裁措置を巡っては、その対象がハイテク製品や化学製品などに集中しており、米国の中国からの輸入額の上位に挙がるものが多い一方、米国国内の市民生活への影響などを考慮して家電関連などは適用対象から外された経緯がある。ただし、仮に追加的な報復措置に伴い制裁対象が2500億ドルに拡大すれば、米国の中国からの輸入の半分近くに引き上げられるため、米国国内の市民生活に少なからず悪影響が出る可能性は高い。また、中国の米国向け輸出は米国をはじめとする外資系企業が担う分野が多く、貿易制裁に伴う業績への下押し圧力が米国経済などに与える影響にも注意が必

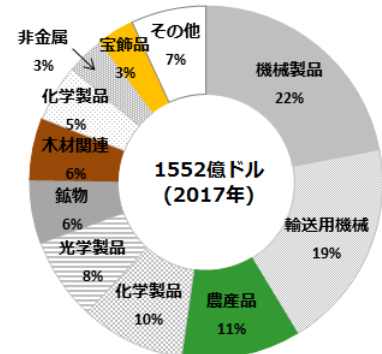
図1 米国の品目別の中国からの輸入額



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

要である。一方、中国商務部は翌 19 日に米トランプ大統領が検討を指示した追加制裁について「両国間の合意に反する」との見解を示す一方、「米国政府が追加的な制裁関税リストを公表した場合、質及び量の両面で包括的な措置を講じる」との談話を発表した。その上で、「中国政府は国益を守る」との考えを示す一方、「外部環境がどのように変化しても、中国政府は規定路線に沿う形で中国人民本位の改革・開放を着実に進め、高品質な経済発展を推進して現代的な経済システムの確立を加速させる」との姿勢を示した。なお、16 日に中国政府が発表した米国への報復措置を巡っては、500 億ドルと年間の輸入額の約 3 分の 1 を占めており、農畜産物や水産物など食料品に加え、化学製品や医療機器など一部の機械製品が含まれるものの、その対象を米国の輸出に占める中国依存度が高い分野に絞るなど、米国経済への打撃を考慮したものと捉えられる。ただし、現状においても米国からの農産物輸入は中国国内の飼料用穀物需要にとって不可欠となっており、制裁関税に伴い中国の国内価格が上昇すれば、中国の物価動向に影響を与えやすい豚肉など生鮮食料品価格の上昇を通じてインフレの昂進を招くリスクがある。また、仮に米トランプ政権が追加制裁措置を発表し、中国がさらなる報復措置を打ち出す必要に迫られた場合、米トランプ政権の打ち出した追加報復額（2000 億ドル）は中国の対米輸入額（約 1552 億ドル）を大きく上回るなど対抗策の余地は限られる。制裁対象を拡大することは、中国側にとっても国民生活を危険に晒すリスクがあるため、足下で報復合戦の様相を呈する動きは「チキンレース」の域を出ない可能性も考えられる。両国による追加制裁の発動まで残すところ 3 週間を切るなど時間的猶予は限られているが、当面はこうした「口先による攻撃」を繰り返すチキンレースが繰り広げられる可能性は高く、国際金融市場はその動きに一喜一憂させられる展開が続くであろう。

図 2 中国の品目別の米国からの輸入額



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以上